

仙北市総合計画審議会 事務事業の判定の手引き

仙北市役所
政策支援アドバイザー
細川甚孝

細川甚孝 自己紹介

◆昭和46年 秋田県仙北市生まれ

◆経歴

- ・ 秋田県立角館高等学校卒業/都留文科大学文学部社会学専攻卒業
- ・ 上智大学大学院社会学専攻博士後期課程満期修了
- ・ 早稲田大学大隈記念大学院公共経営研究科修士課程修了

◆所属

- ・ 合同会社政策支援
- ・ 早稲田大学パブリックサービス研究所客員研究員
- ・ 行政経営フォーラム
- ・ 日本経営協会

◆専門

- ・ 行政評価／教育・文化・産業等地域政策

細川甚孝 自己紹介その2

【代表的業績】

2001年「北海道における感性産業の振興方策調査」（経済産業省）

2002年～2004年 『西郷町に関する各種観光プロジェクトのプロデュース』

（島根県隠岐郡西郷町（現）隠岐の島町）

2005年「斐川町食料自給率調査」（島根県簸川郡斐川町）

2006年「地域若者支援調査事業」（経済産業省）

2007年「西東京市総合計画（後期基本計画）」（東京都西東京市）

2008年「西東京市事務事業評価構築事業」（東京都西東京市）

2009年「中野区商店街振興へ向けた実態調査」（東京都中野区）

2010年「西東京市施策評価構築事業」（東京都西東京市）

2015年「池田町地方版総合戦略構築支援事業」（岐阜県池田町）

2016年～「朝来市行政評価システム構築事業」（兵庫県朝来市）

2017年～地方議会議員への施策構築、選挙等のコンサルティング

2022年～秋田県仙北市政策支援アドバイザー

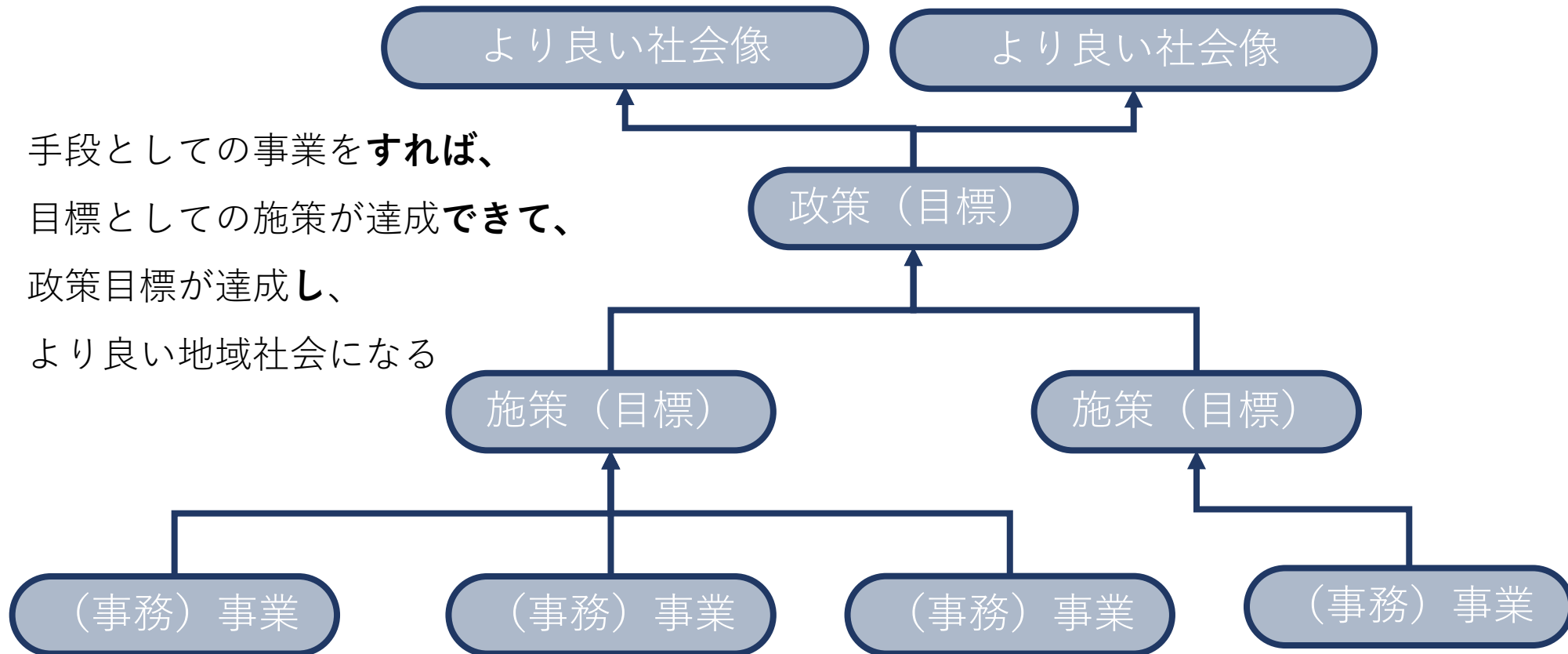
今回の審議会の目標

- ① 市役所がまとめた事務事業評価の内容の確認
- ② 市民目線での再判定

事務事業とは？

政策目標～施策目標を達成するための手段

手段としての事業を**すれば**、
目標としての施策が達成**できて**、
政策目標が達成**し**、
より良い地域社会になる



まず、事務事業評価って何？

市役所が進めてきた事務事業についてチェックを入れること。
視点は4つ。

- ① 目的達成に対して、適切な事務事業を設定できているのか。
 - ② 事務事業を行う上で、適切なコストをかけているのか。
 - ③ ちゃんと活動と成果は出ているのか。
 - ④ 今後想定される社会変化・リスクについて対応しているのか。
- そして、判定は妥当？

①目的達成へ向けて適切な事務事業を設定できている？

★これから取り上げる事務業はあくまでも例です。

□1

目的を達成するために
手段は適正？

□2

成果は目的を達成する場合
見えてくる？

不明、わかりづらいときは
質問をお願いします。

事務事業名		ふるさと納税ふるさと便事業費	担当部課	総務部 企画政策課			
予算款項目		一般 02 - 01 - 06 - 543	担当者職・氏名	主任 武藤 晋			
総合計画 (戦略) 体系	施策大綱（基本目標）	みんなが主役協働のまち	市長方針	①「目標を持ち、やりたいことがある人が多いまち」			
	施策（具体的な施策名）	持続可能な行財政基盤の確立並びに行政サービスの充実	事業開始年度	H	27	区分	事業
SDGs17ゴール		10 人や国の不平等をなくそう					

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	市が誇る地域資源（特産品、生産者、観光資源等）の高い知名度を活かし、市税額（寄附額）向上を目指す。	
成果：アウトプット (どのような成果を期待するか)	ふるさと納税制度による税収（寄附）増を行う。	<div>□2 目的を達成すれば成果になる？</div> 通じた仙北市の魅力の発信
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<div>○商工会、観光協会及び農業団体等を通じた返礼品の掘り起こし</div> <div>○ふるさと納税ポータルサイト（楽天など12サイト）の活用</div> <div>○返礼品の送付及び市税額（寄附額）獲得</div> <div>□1 目的と手段はつながっている？</div> <div>・マスク②高齢者③子ども④歴史・文化⑤観光⑥おまかせ⑦その他⑧災害支援</div> <div>・麺・地ビールなど）</div> <div>11億3391万4000円（全県2位）</div> <div>※令和元・2年度（ともに全県1位）は5.成果指標等に記載</div>	

②事務事業を行う上で、適切なコストをかけているのか。

□1

突然、コストは上がったり、
下がったりしていない？

□2

受益者当たりの金額は高い？
安い？変化の理由は分かる？

2. 投入されたコストの確認（単位：円）

※R3は記入時点での支出ベース。その他は決算ベース。

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
報酬	会計年度任用職員（1人）※R3振替予定額	2,058,307	2,076,913	0	▲ 18,606
職員手当等	会計年度任用職員（1人）※R3振替予定額	402,588	267,022	0	135,566
共済費	会計年度任用職員（1人）※R3振替予定額	400,374	351,813	254,935	48,561
賃金	臨時職員（1人）	0	0	1,714,715	0
報償費	返礼品代	411,528,601	562,954,070	263,781,414	▲ 151,425,469
需用費	印刷用トナー・封筒など	197,558	191,600	1,720,228	5,958
役務費	返礼品送料、クレジット決済手数料等	20,878,597	24,270,502	16,024,746	▲ 3,391,905
委託料	ポータルサイト・中間事業者委託料	213,099,638	273,758,616	129,004,418	▲ 60,658,978
					0
	※令和元年度まで臨時職員				0
	※令和2年度以降は会計年度任用職員				0
					0
事業費総額・・・①		640,565,663	863,870,536	412,500,456	▲ 223,304,873
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債・・・②				0
	その他・・・③				
	ふるさと応援基金（寄附金財源）	635,862,154	863,870,536	412,500,456	▲ 228,008,382
	一般財源・・・④	12,703,509	0	0	12,703,509

□1コストは変化あった？
その理由は？

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	648,565,663	863,870,536	412,500,456
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・（②+③+④）/①			

□2 受益者当たりの金額は高い？安い？

4. 受益者あたりの事業費

受益者	市民（各年度末人口：HPデータ参照）	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	人	24,480	25,084	25,642	▲ 604
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	26,494	34,439	16,087	▲ 7,945

③活動と効果は着実にでている？

- ☐1 活動と成果は「すれば～」でつながっている？
- ☐2 事務事業をそのものすることで活動の効果はでている？変化の理由はある？
- ☐3 活動をするこでの成果はあがっている？
- ☐4 その上で課題はちゃんと認識している？

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
ふるさと寄附金返礼品数	品	329	330	300	270
ふるさと寄附金返礼品の生産者数	人	54	51	48	45

☐1 すれば～でつながっている？

いただくために、商工会、観光協会及び農業団体等を通じた返礼品の掘り起

☐2/3 活動と成果共に変化の理由は書いている？

【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
ふるさと寄附金実績額	円	1,133,914,000	1,458,000,000		

《変化の理由》

○令和2年度までは、ポータルサイトの増加による周知の拡がりに令和3年度になり他自治体との競争が激しくなり減に転じた。

☐4 課題は書いている？

6. 今後の方向等

現在認識している課題(市民の声など)	返礼品の約9割を占めるお米だけでは、他自治体との競争に打ち勝つのは難しい。新たな主力となる返礼品の開発及び返礼品のブラッシュアップ(魅せ方や細かな配慮)に取り組む必要がある。
今後の取組・方向性・対応策(民間代替性・近隣市町村の状況などの検討)	ここ2年急激に実績を伸ばしている北秋田市などの実例を取り込み、お米であれば細かな配送時期の設定に取り組む。同じ返礼品であっても”魅せ方”や”配慮”で寄附を伸ばすことが可能であると考え。新たな返礼品の候補として、コロナ禍以前は人気のあった旅行商品に再び力を入れたい。

□1 今後の見通しはどう思います？

□2 (全てを踏まえ) 判定についてはどう思いますか？はまっています？違和感があります？

7. 一次評価（部課長等※担当課を除く）

□1 今後の見通しはどう？

□2 判定についてはどう

④ 今後想定される社会変化・リスクについて対応しているのか。そして、判定は妥当？

□判定基準は妥当ですか？

判定		判断基準
【拡充】	○	事業拡充・強化の方向で現状通り事業を実施していくもの。
【継続】		現状水準・同様の規模で現状通り事業を実施していくもの。
【条件付き継続】		条件を付した上で、現状通り事業を実施していくもの。
【縮小】		現状の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直し等により、事業を縮小するもの。
【段階的廃止】		段階を経て、事業を廃止するもの。全く異なる形態で事業を再構築する場合も含む。
【廃止】		事業を廃止するもの。全く異なる形態で事業を再構築する場合も含む。